

作成要領

- 1 届出者が法人の場合は代表者から、その他の場合は開設者から、特定健診・特定保健指導の所在する支払基金支部へ届け出てください。
- 2 「特定健診・特定保健指導機関コード」欄は、左から機関所在地の都道府県コード（別紙「都道府県コード表」参照）を2桁、その後に「1」を記載後、医療機関コードを記入してください。（都道府県コード（2桁）＋「1」（1桁）＋医療機関コード（7桁））
- 3 「機関の種別」欄は、該当する項目の□に✓を記入してください。両方に該当する場合は、両方の□に✓を記入してください。
- 4 「名称」欄は正式名称を、「所在地」欄は都道府県名から記入してください。
なお、丁目・番地等については、次の例によってください。（例）東京都港区新橋2丁目1番3号 ⇒ 東京都港区新橋2-1-3
- 5 「名称」、「所在地」、「ホームページアドレス」、「開設者名」、「請求者名」、「受領者名」及び「振込銀行支店」の各欄は、必ずフリガナを付してください。
- 6 国の会計法又は都道府県市町村条例により歳入徴収官又は会計管理者を定めているもの以外で、開設者と請求者又は受領者が異なるときは、基金備付の委任状を同時に提出してください。なお、開設者と請求者・受領者が同一人の場合は、請求者名及び受領者名欄には記入の必要はありません。
- 7 ホームページアドレス欄は、「運営についての重要事項に関する規程」を公開しているホームページアドレスを記入してください。
なお、ホームページ以外の方法で「運営についての重要事項に関する規程」を公開する場合は、本欄に記入せず、「備考」欄に「ホームページ開設せず」と記載願います。
- 8 「経営主体」欄は、該当文字を○で囲んでください。
- 9 「振込銀行」欄は、開設者名義の口座番号及び口座名義人（カタカナ）を記入してください。ただし、開設者と受領者が異なる場合は、受領者名義の口座番号及び口座名義人（カタカナ）を記入してください。
- 10 「請求開始年月日」欄は、機関として特定健診・特定保健指導を開始する年月日を記入してください。
平成20年3月末までに提出する場合は、「平成20年4月1日」を記載してください。
- 11 「請求形態」欄は、特定健診・特定保健指導データの授受方法について該当する項目の□に✓を記入してください。
- 12 届出内容に変更又は廃止が生じたときは、「特定健診・特定保健指導機関変更届」又は「特定健診・特定保健指導機関廃止届」により届け出てください。
（届出書は、支払基金ホームページからダウンロードできます。また、最寄りの基金支部にも備え付けています。）
- 13 *印欄は記入しないでください。

※ ⑦以降の記載については、支払基金に費用を請求する場合に必要な情報です。

支払基金では、集合契約（複数の特定健診・特定保健指導機関と代表保険者が契約する場合）において、被用者保険の被扶養者に係る特定健診・特定保健指導の費用の決済代行業務を行う予定です。